

## 新たな年度を迎えて－2年目のご挨拶－



和歌山地域経済研究機構  
理事長 吉村 典久  
【和歌山大学経済学部長】

「増田ショック」。民間の日本創成会議の人口減少問題検討分科会が提出した人口減少に関するレポートが世の耳目を引き、ショックを与えています。同分科会の座長の席にあったのが増田寛也（東京大学大学院客員教授）氏であったことから、「増田ショック」なる見出しが新聞紙上などを賑わせることとなりました。

レポートは、同会議のサイトに掲載されているだけでなく（<http://www.policycouncil.jp/>）、書店や駅の売店で簡単に手に入れることができる一般誌である『中央公論』（2014年6月号）にも詳細が掲載されました。これらゆえ、この『地域経済』をお読みいただいている方のうち、少なからずの方がレポートの内容をご存じではないかと。

掲載した『中央公論』の見出しは、「緊急特集 消滅する市町村 523 【提言】ストップ『人口急減社会』 消滅可能性都市 896 全リストの衝撃」とじつにおどろおどろしいものとなっています。レポートでは、全国の市区町村の半数を「消滅可能性がある」と推計しています。2040年には、若年女性の流出を背景として 896 の市区町村に消滅の可能性がある－人口減少により－「消滅可能性都市」になると述べているのです。その内容と、座長の増田氏が総務大臣や岩手県知事を務められ論客としても知られた人物であったことも重なって、上記のような「増田ショック」なる見出しが生み出されたようです。

昨年の4月、和歌山大学経済学部の学部長に任命され、和歌山地域経済研究機構の理事長も務めさせていただくこととなりました。それ以前にも、地域の中堅・中小企業の企業経営の実態に関わる研究を手がけたり、和歌山県・市などの各種委員を務めたりするなどして、地域経済・社会の現状、あり方について関心を寄せてまいりました。理事長就任後は、そうした問題をより注視させていただくようになりました。ただし注視すればするほど、改革・改善を要する問題が相当に存在することは否定できない、と考えるにいたっております。「増田ショック」と呼ばれる類の問題も残念ながら、和歌山における状況は例外的な状況にある、ショックを受けることはなく、では済まないようでございます。

和歌山地域経済研究機構は、和歌山商工会議所、和歌山社会経済研究所、和歌山大学経済学部及び観光学部の四者が協働することによって、地域経済・社会の活性化に寄与することを目的として活動を続けてまいりました。産声を上げたのは1996年7月であります。人の成長になぞらえれば成人となる直前、20年近く活動を続けてきたわけでご

ございます。

活動の成果は、地域社会・経済の発展の一助となるべく、この『地域経済』のみならず、最近、提出されました『持続可能なまちづくりを目指して～わかやま！LOHAS2014～』（和歌山市まちづくり戦略研究会／研究代表者：木下雅夫・和歌山社会経済研究所常務理事）をはじめとする報告書（こうした成果の多くは、機構のホームページからPDFなどの形でご覧いただけます。『地域経済』は発刊以来、全てを。各種の報告書につきましては、平成21年度の『和歌山市民・近隣地域住民の消費動向と和歌山市小売商業の課題』以後の全てをご覧いただけます。地域社会・経済に関わる様々な問題を検討対象として取り上げてきたことを知っていただけるかと）、あるいはシンポジウムの形などで、地域に発信されてまいりました。

こうした研究をさらに積み重ねていくためには、また、20年を迎えようとするなか当機構の活動が、地域社会・経済の発展の一助とさらになっていくためには、いかなる手立てが必要であるのか、機構として検討すべき点は多々、あろうかと考えております。

今後もますます、地域の皆様からご支援、ご鞭撻をたまわれますようお願い申し上げます。